

株式の情報 (2023年9月30日現在)

大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,218,000	20.62%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,555,900	8.91%
3	アルプスアルパイン株式会社	13,697,902	6.24%
4	株式会社エスグラントコーポレーション	13,305,000	6.06%
5	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	4,857,000	2.21%
6	大樹生命保険株式会社	3,591,000	1.63%
7	野村紳	3,516,500	1.60%
8	SBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,193,097	1.45%
9	日本生命保険相互会社	2,750,208	1.25%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,605,320	1.18%

株式状況

会社が発行する株式の総数 **500,000,000株**

所有者別分布状況

発行済株式総数(2023年9月末現在) **219,280,000株**

所有者区分	所有割合
金融機関	36.86%
外国法人等	23.90%
個人・その他	17.57%
国内法人	11.11%
自己株式	6.25%
証券会社	4.31%
合計	100%

(注)個人・その他は、個人・持株会名義の株式、保管振替機構名義の失念株式、政府・地方公共団体の株式の合計です。

配当金推移 (単位)(円)



株主メモ (2023年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html>)に掲載します。
なお、やむを得ない理由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(プライム市場)証券コード6770

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部 検索

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要

社名 アルプスアルパイン株式会社
英文社名 ALPS ALPINE CO., LTD.
設立 1948年11月1日
資本金 387億3,000万円(2023年3月末)
従業員数(連結) 29,926人(2023年3月末)
事業内容 オートモーティブ・モバイル・エネルギー・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売

ALPS ALPINE REPORT



No. 180

第91期 報告書

アルプスアルパイン株式会社

2023年11月30日

ALPSALPINE

証券コード 6770

ALPSALPINE
アルプスアルパイン株式会社

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03) 3726-1211(大代表)
050-3311-0617 (IR部門直通)



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。



ハードウェアとソフトウェアの 融合に経営資源を結集し、 革新的T型企业への進化を 加速させていきます。

代表取締役社長 泉英男

経歴

- 1985年 アルプス電気(現アルプスアルパイン)入社/
いわき事業所出向
- 1990年 アルプス・ヨーロッパ(デュッセルドルフ)出向
- 2000年 高周波事業部CNM第一プロジェクトPM(課長)
- 2006年 通信デバイス事業部 第2技術部 部長
- 2015年 技術本部 M3 技術部 部長 兼 M9 技術部 部長
- 2016年 技術本部 M3 技術部 部長(理事)
- 2018年 アルプス電気 取締役
- 2019年 アルプスカンパニー車載新事業担当 執行役員
- 2020年 デバイス事業担当 執行役員
- 2022年 アルプスアルパイン取締役 就任
- 2023年 アルプスアルパイン代表取締役社長 就任

皆さまへ

落ち葉が舞い、冬の訪れを感じる季節となりました。皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび、当社の代表取締役役に就任した泉英男です。

1985年に旧アルプス電気に入社した私は、キャリアの大半で技術に関連する業務に多く携わってきました。T型戦略を推進する中、ハードウェアとソフトウェアの融合やコア技術の融合を進めるとともに、改めて中長期的な未来を見据え、経営資源の最適配置と活用を図ることで、次代を担う価値ある事業や製品の創出に取り組んでいきます。

上半期の当社を取り巻く環境は、自動車分野では半導体不足による減産影響が緩和され生産が持ち直すなど、総じて緩やかな回復が継続いたしました。一方で、世界的なインフレや各国の政策金利引き上げに伴う景気後退懸念など、先行き不透明な状態が継続しております。

こうした事業環境において、当社上半期の業績は、「コンポーネント事業」ではアミューズメント向け製品や車載用タクトスイッチの採用拡大が加わる一方で、モ

バイルなどの民生機器の落ち込みが続き事業全体では減少となりました。「センサ・コミュニケーション事業」では、モバイル機器向けセンサの顧客モデルの切り替えにより、事業全体では減少しました。「モジュール・システム事業」では、自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したインフォテインメントの新製品などの寄与により、増加しました。


価格転嫁やコストダウンなどお客様との厳しい交渉が続いていますが、EV車を筆頭に社会環境の目まぐるしい変化が続く混沌とした事業環境の今だからこそ、ぶれずにお客様に喜んでいただくこと、つまり当社を採用したいと感じられる会社になりたいと考えております。

そのために、対話を重視して、“Beyond Expectations”をモットーに期待値や予想を超える顧客価値創造を実現させながら、企業価値向上を目指していきます。

引き続き、「安定配当+業績連動」の考え方を重視し、事業の成長とともに株主の皆さまへの還元へつなげられるよう努力していく所存です。


皆さまには、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社長コラム

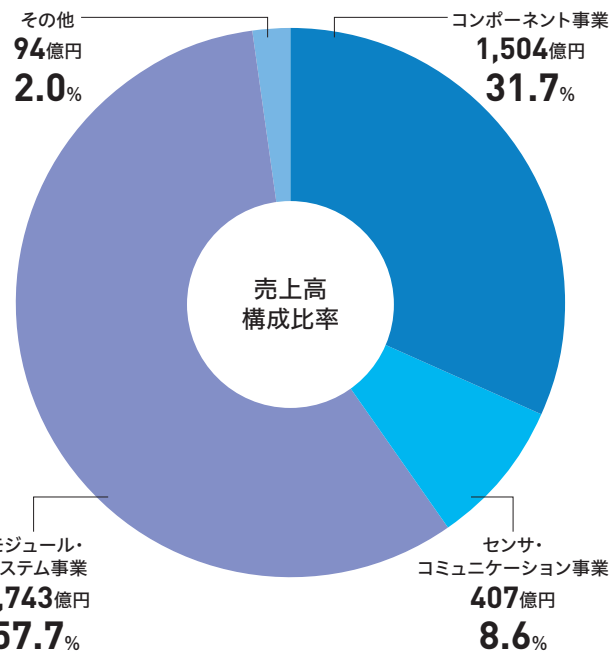
 学生時代に熱中したこと

野球です。授業に出席しないケースはあっても部活動を休んだことはなかったような記憶があります。野球が好きだったというよりは仲間といることが楽しかったのが理由です。



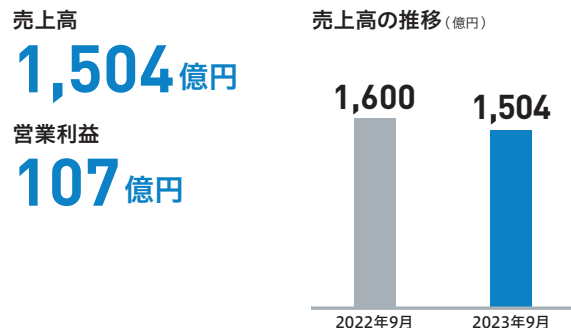
 これまで読んで影響を受けた書籍

大変ベタな本ではありますが、会社から紹介された『The Goal』です。イスラエルの物理学者であるエリヤフ・ゴールドラットの考え方(制約条件理論)に影響を受けました。これを読んでからは自分の判断基準になっている気がします。また小説としても大変面白かったので何回か読んでいます。



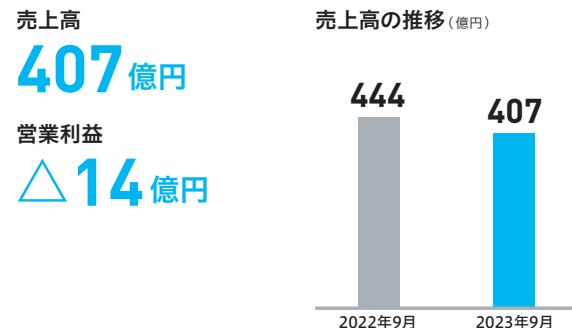
コンポーネント事業

モバイル市場向け製品の売上げ減少などにより減益プラスの要因として円安はあったものの、モバイル市場向け製品の売上減少に加え、スマートフォン向け製品の構成変化により売上高、営業利益ともに前期を下回りました。



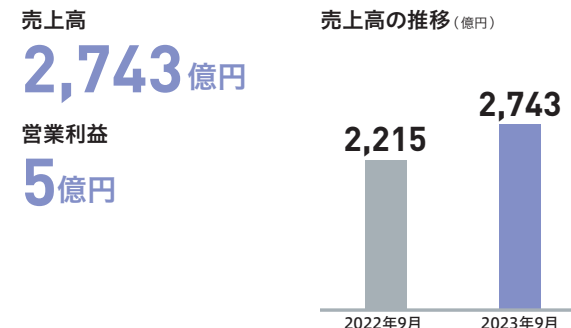
センサ・コミュニケーション事業

モバイル市場向け製品のモデル切り替えに伴い売上減少
車載向け製品が伸ばした一方、モバイル市場向け製品のモデル切り替えに伴い売上減少となりました。また、来年度以降に立ち上がる新製品の開発費が今期増加しており、減益となりました。

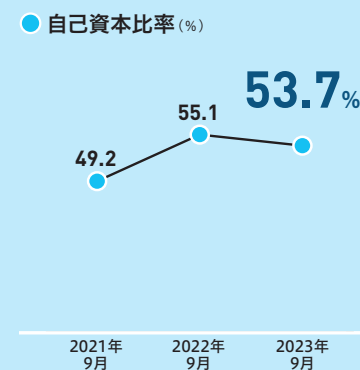
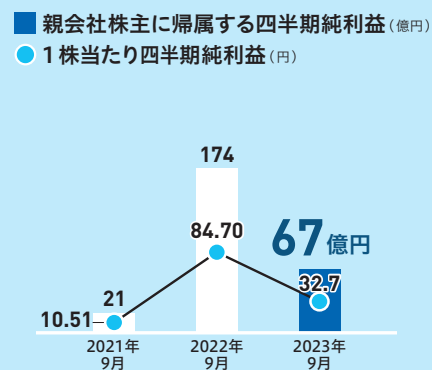
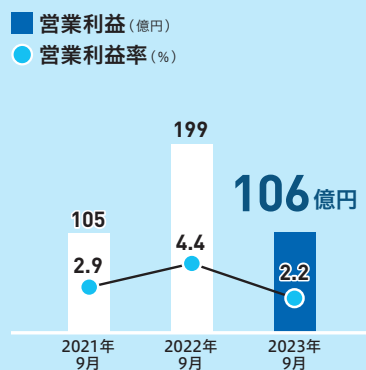
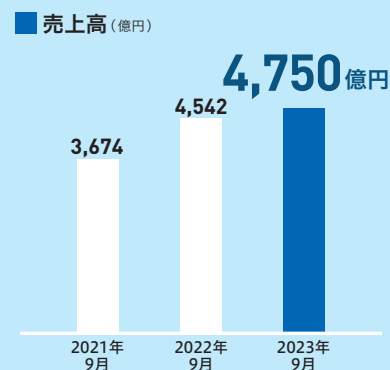


モジュール・システム事業

自動車生産台数回復に伴う部品需要増
円安と自動車生産の回復に伴う数量増、またシステム事業の新製品が寄与し、増収となりました。営業利益は、欧州向けモジュール新製品の生産立ち上げでのコスト増加があったものの、売上高増加や価格適正化の進展により、前年度比で改善しました。



連結業績ハイライト



通期の見通し (2024年3月期業績予想)

▶ 売上高	9,600 億円 (前期比 2.9% 増)
▶ 営業利益	325 億円 (前期比 3.3% 減)
▶ 経常利益	335 億円 (前期比 4.1% 減)
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益	200 億円 (前期比 74.4% 増)
▶ 想定為替レート	1米ドル= 140.50円、1ユーロ= 151.70円、1人民元= 19.78円
▶ 1株当たりの配当金 (単体)	20円 (中間) 20円 (期末予定)



「成長投資」「健全な財務」、「株主還元」の3つのバランスを取り、ROEの改善を更に強化し、企業価値向上を全社で進めてまいります。

取締役 専務執行役員
管理担当 CFO 兼 経営企画担当

小平 哲

2023年度は社長が交替し新経営体制がスタートしました。前期までは新型コロナの影響による生産・販売計画の不透明な環境の中、部材価格の高騰にともなう価格適正化を推し進めて参りました。今年もこの傾向は継続している一方、中国経済の低迷によるデジタル家電への影響等市場環境は継続して変動しております。このような環境下、特にモジュール・システム事業における収益の改善を強化して推進する一方で、企業価値向上の全社取組を新しい体制下で刷新して取組を強化することとしました。「成長投資」「健全な財務」及び「株主還元」の3つのバランスを取る方針は大きく変わりませんが、株主資本コストを意識したROE指標の改善を更に強化致します。

その為にも利益の拡大においては「感動」「安全」「環境」領域での各セグメント毎の売上げの拡大及び原価改善をモジュール・システム事業で強化させます。次に、

成長投資及び資本効率の改善においては2025年からの第3次中期に向け事業の再整理を行い成長事業、改善事業、縮小事業等に再定義しROIC導入を進めることで事業ポートフォリオの変革を図ります。尚、この「成長投資」と並行して「人的投資」を今まで以上に強化しエンゲージメントの改善を図ります。次に、健全な財務においてはネットキャッシュプラスに向けたCCC改善を進めると並行して自己資本比率等の最適化を図りキャッシュアロケーションの最適化を進めます。

株主還元においては、総還元性向35%を目安として機動的な株主還元施策を推進して参ります。

これらの施策をバランスよくスピーディに推し進めることで企業価値の継続的向上を全社で進めて参ります。

「人に賭ける」という考えに基づき、人的資本への投資を更なる企業成長につなげていきます。



取締役
隠樹 紀子

「企業は人なり」と言いますが、アルプスアルパインでは創業以来「人に賭ける」という考えに基づき社員の潜在能力に賭けて仕事を任せ、社員も自らハイレベルな仕事に挑戦することで、互いに成長し続けることを目指してきています。環境変化に応じて経営戦略や事業戦略は変化してきましたが、このように人財は「成長の源泉」であるという発想のもと、当社では人財を大切にすカルチャーが綿々と受け継がれていると思います。

一方、社会の高齢化やデジタル化の進展に伴い、人財に求められるスキル・能力が急速に変化していることも事実です。リスクリングも含めた人的資本への投資、次世代を担う人財の育成・教育についても従来の延長線上ではなく新たな取り組みが必要です。当社は人的資本経営の観点から「人財の確保・採用力強化」「技術、技能、文化

等の継承と人財育成」「社員の活性化」に取り組むべき課題として掲げていますが、これは、当社が直面する様々な経営上の課題と表裏一体であり、スピーディな対応が重要です。

今まさに当社に求められているのは、ビジョンや経営戦略を実現するための人的資本経営です。革新的T型企業の実現とその先の成長には、グローバルかつ中長期的な視点に立って人財戦略を推進する必要があります。それには、「個」を尊重しつつ、従来とは異なる視点であっても積極的に受け入れ、多様性に対応していくことが、この先の企業価値向上を実現する上で不可欠です。今後の戦略的投資に関しては当社の将来の方向性を決める重要な要素ですから、当社の更なる成長につながるよう社外取締役として注視していきたいと考えます。

アルプスアルパインの事業紹介

私たちが最も大切にしていること、それは地球環境を守る、人々の暮らしを豊かにすること。

すなわち、事業活動を通して人と地球に喜ばれる新たな価値を創出し続け、確かなソリューション・技術を通して、「感動」「安全」「環境」というアルプスアルパインならではの価値を提供していくことです。

コンポーネント事業



執行役員
コンポーネント2事業担当
相原 正巳

▼ 事業の強み

- コア技術融合による新製品創出
- 高度な精密設備設計技術
- グローバルMIM*生産体制 * Made in market

当事業のニッチトップを維持しつつ市場拡大、顧客増加を推進するという戦略の下、開発リソースの適正化等をさらに進め、製品のコモディティ化による価格競争激化へも対応していきます。

市場の拡大が見込めるアミューズ市場においては、ハブティックリアクタ及び多機能操作デバイスのバラエティ展

開を積極的に進め、車、スマートフォンに次ぐ事業の第三の柱に成長する道筋ができつつあります。スマートフォン向けのアクチュエータでは、大型口径レンズや絞り付きレンズのような重いレンズの駆動に適するSMA技術や、望遠レンズの駆動に適したPiezoアクチュエータの開発・製品化を更に加速し、スマートフォンカメラの将来需要に対応します。

センサ・コミュニケーション事業



執行役員
デバイス事業担当
田中 正晃

▼ 事業の強み

- ソフト/内製IC融合による固有センサデバイス
- 業界トップクラスの通信ソフトウェア技術
- コトビジネス(センサ+クラウド)

当事業は、センシング及び高周波技術による安全・安心空間の実現、カーボンニュートラル社会に貢献するデバイスの創出を進めています。

2030年頃には電気自動車が主力になると見込まれる中、大電流対応と小型軽量化を同時に実現したEV用電流センサの開発を進め、お客様における設計の不可知

減少、組み立て性の向上に貢献しています。

車載向けの製品開発で培った通信技術を活かし、5G通信デバイス評価キットの提供を開始し、建設や農業機械、スマート工場など厳しい環境で安定した5G通信接続を実現します。IoT分野では、新たに物流クラウドサービスを市場展開し、輸送エネルギーの削減に貢献していきます。

モジュール・システム事業



執行役員
インフォテインメント&
サウンド事業担当 兼
アルパインブランド担当
渡辺 好勝

▼ 事業の強み

- 多彩なHMI関連技術
- システムインテグレーションとコアデバイスの融合技術
- 大学・研究機関・他企業とのパートナーシップ体制

当事業は、SDV[※]時代を見据え、Digital Cabin Solution事業への転換を図るため、自社だけでなく、大学や研究機関、他企業との強力なパートナーシップを構築しています。

CASE時代において自動車アーキテクチャの変化やモビリティ革新が進む中、引き続き当事業の良質化は最優先課題です。これまで、モジュール、ディスプレイ、サウ

ンド、インフォテインメントなど一つひとつの製品・分野について完成度を高めることに注力してきましたが、今後は当社の強みやコア技術を活かし、車室内のトータルソリューションによる複合化された高付加価値製品へのシフトや開発プラットフォームの集約化を両立させながら、更なる事業の良質化を図っていきます。

アルプスアルパインの事業紹介

私たちのものづくりを支えているのは「Right (正しい、最適、適切)」「Unique (独自性、差異化)」「Green (環境にやさしい)」の3つの価値観です。

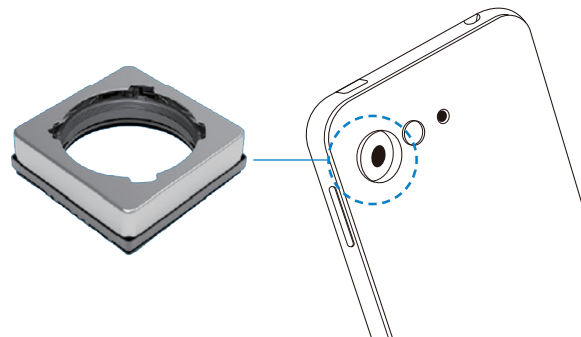
価値を具現化するソリューションや技術をご紹介します。



コンポーネント事業

優れた推力と高精度な多軸補正で カメラモジュールの性能を引き出す SMAアクチュエータ

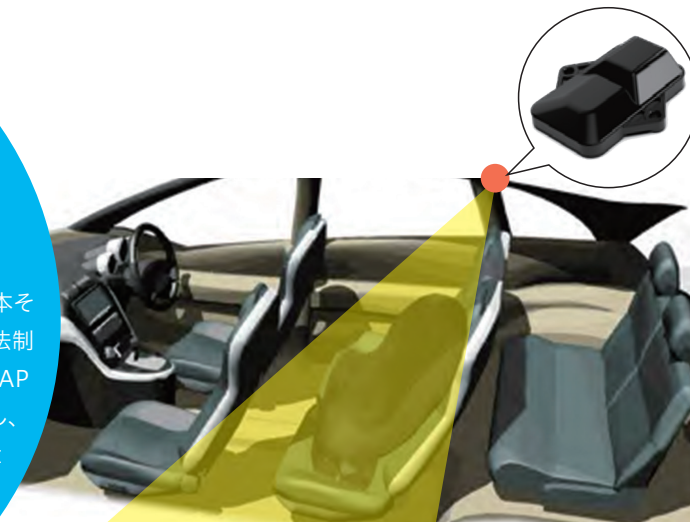
本製品は、形状記憶合金の熱変形を利用したアクチュエータです。SMA製の細線ワイヤーを通电により加熱することで収縮し、冷却で元の長さに伸張します。この力により駆動部に固定したレンズを動かし、スマートフォンのカメラにおけるピント調整及び光学的手振れ補正を実現します。同サイズのVCM方式と比較し動作力が強く、将来のカメラの大型化や高機能化において省スペース化に貢献します。また、磁気干渉がない点も特長となっています。



センサ・コミュニケーション事業

ミリ波センサで 人々の安心・安全に貢献 子供置き去り検知センサ

自動車での子供置き去りが社会問題となる中、欧州、北米、日本それぞれで子供置き去り防止に向けた乗員検知機能標準装備の法制化、ガイドライン策定が加速しています。本製品は、EURONCAPアセスメント対応のパルスコヒーレント方式のレーダを採用し、乗員(人)を検知するセンサです。低消費電力で小型、軽量化を実現しており、車両の天井裏等の限られたスペースでも設置しやすいといった利点があります。



モジュール・システム事業

交通や地域社会の課題解決に 向けた実証実験を開始 オンデマンド型ドライブレコーダー 映像配信プラットフォーム

オンデマンド型ドラレコ映像配信プラットフォーム

Phase1: 沖縄レンタカーでの実証実験

Phase2 以降

沖縄を走るレンタカー車両のドライブレコーダーから映像データを取得

観光地周辺の道路がどの程度渋滞しているかリアルタイム性の高い映像が見える

映像データを活用した観光や地域安全、防犯、物流でのサービス活用

沖縄だけでなく各地域へエリア拡大

交通渋滞緩和に貢献

NTT DATA Trusted Global Innovator | ZENRIN | ALPS/ALPINE

沖縄県でレンタカーに搭載したドライブレコーダーから画像、映像を収集し、レンタカー利用者へリアルタイム性の高い情報を提供するプラットフォームの実証実験を開始。利用者はウェブサイト上の地図からスマートフォンなどを通じ、道路や道路周辺状況の画像・映像を確認し、渋滞状況や目的地周辺の混雑状況を把握することができます。混雑しているエリアの回避や地域住民に影響する交通渋滞の緩和等にご貢献します。

アルプスアルパインのD&I

アルプスアルパイン経営姿勢の一つにある「個の尊重」。これはまさしくD&I推進であり、性別、年齢、国籍など属性を問わず個を尊重し、誰もが働きがいを持ち続けながら仕事ができる状態にすることがD&Iのゴールです。会社がこのゴールを目指すことで新たなイノベーションも生まれ、会社の更なる成長につながると確信しています。

D&I教育と社員が多様な価値観を知るための「つながる」場づくりを推進した結果、D&Iという言葉の理解度が大きく向上。次のステップであるキャリア自律と挑戦の支援を強化します。



風土醸成

風通しがよく受容性の高い組織づくりに向け、様々な取り組みを行っています。D&Iの概念や重要性を理解し、社内の多様な価値観を知る機会として、D&Iニュースの定期的配信、全社員必須のeラーニング、各種セミナーを継続的に実施しています。また女性活躍推進のため、社長や管理本部担当役員と女性社員の座談会を開催し、今後の活動について話し合います。本社では、「自分らしさ」を表現するための取り組みとして、自由な服装で勤務するキャンペーンを実施しています。



栗山社長(当時)と座談会参加者
多様な人材が活躍できる風土づくりにテーマを広げ、性別・年齢・職種といった属性を問わず多くの社員が座談会に参加した

女性の活躍推進

当社は、総合職における女性比率(8.75%)に対し女性管理職比率が低いことから、女性管理職比率の向上を目標に掲げています。女性社員の採用と定着や、キャリア自律と育成の促進に取り組んでおり、今後は育成計画の更なる明確化や、メンタリングシステムを強化していきます。



女性社員と小平専務の座談会

女性キャリアデザインサロンでは子育てと仕事の両立の悩みなどを共有

多様なバックグラウンドを持った人財の確保

性別を問わず、仕事と家庭の両立支援をするため、男性の育児や育休促進等を推進しています。男性の育児休業促進のための人事部長による育児講演会、先輩パパママ社員との座談会や、育児と仕事の両立支援のための企業内保育園の設置、あらゆる社員が仕事とプライベートとの両立を実現するための短時間勤務者のフレックスタイム導入等、各種施策の実施と制度整備を行っています。



社外取締役五味氏によるD&I講演会



D&I講演会では、手話による司会も取り入れられた

TOPICS
8月GPIFが採用しているすべてのESG指数の
構成銘柄に継続選定

当社は、2022年度からの第2次中期経営計画の中で(1)脱炭素社会・循環型社会の実現、(2)人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン、(3)サプライチェーンマネジメントをサステナビリティ重要課題と設定し、関連する取り組みを加速してきました。今回、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、2023年に新たに採用した「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」に選定され、その結果、GPIFが採用する国内株式を対象とした6つのESG指数(「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」)すべてに選定されています。

社会課題の解決に向けた当社の取り組みにおいて、持続的成長が期待できると評価された結果と捉えており、今後も人と地球に喜ばれる新たな価値を創出し続けていきます。

詳しくはこちらをご覧ください▶

TOPICS
9月「MonoTra™」が運送業界、建機輸送業界
で採用拡大。物流資材管理を効率化し、
CO₂削減に貢献。

低コスト・低消費電力で、無充電でも10年稼働し物流資材の位置情報を取得・送信するIoTデバイス「物流トラック」、及び、屋内外で精度50mほどの位置測位を可能とし、システム構築・運用の簡略化を実現するクラウドサービス「MonoTra™」等の位置情報ソリューションを展開。大型家具・家電の配送事業を手がける企業や、建機輸送を手がける企業に採用されています。「MonoTra™」ソリューションの導入によって、各拠点の在庫データと運送計画の連携により配置転換の指示を大幅に効率化し、配送効率の向上により輸送車両のCO₂排出量を削減できることや、滞留日数、目的外利用を可視化・数値化することで、サプライチェーンにおけるウィークポイントを正確に特定できること等が評価されました。

これからも、物流資材の管理・運用業務の効率化、物流資材の長寿命化、配送効率向上による輸送車両のCO₂排出量削減を推進することで、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献していきます。

詳しくはこちらをご覧ください▶



第90回定時株主総会開催

6月23日、本社ホールにて第90回定時株主総会を開催いたしました。今回は、3つの議案が上程され、いずれも賛成多数により可決されました。詳細は当社ホームページをご確認ください。

株主総会の詳細はこちらをご覧ください▶



統合報告書発行のお知らせ

アルプスアルパインが「革新的T型企业」として更に企業価値を高めていくために、具体的な価値創造活動及び経営、財務、人事、環境等の各戦略やコーポレート・ガバナンスなど経営上重要な課題への取り組みをご紹介します。

統合報告書はこちらをご覧ください▶



ソーシャルメディア公式アカウントのご案内

アルプスアルパインの広報から、当社の製品情報やイベント情報、企業活動の様々な取り組みを発信しています。

Twitter=X▶



Facebook▶



note▶



YouTube▶



talentbook▶

